

奨励金No.1648

ラオスと日本の養蜂文化の比較：ミツバチの誘引植物と人工誘引剤に着目して

続木 梨愛

京都大学 人間・環境学研究科 博士課程 3 年

Comparing Beekeeping Cultures in Laos and Japan: A Study of Bee-Attracting Plants and Artificial Attractants

Ria Tsuzuki

Faculty of Human and Environmental Studies, Kyoto University, PhD Student 3rd Grade



本研究では、養蜂実践におけるミツバチの誘引物質に注目し、科学技術がいかに関与され、実践に組み込まれるのかを明らかにする。ラオス・シェンクワン県における伝統的な養蜂技術と、iNGO による養蜂技術支援によって導入された新たな科学技術の使用の相互影響性を調査するため、2025 年 7 月から 2026 年 1 月にかけて現地調査を実施した。その結果、養蜂の生産性を上げるという目的を持つ科学技術が、彼らが営んできた自給的生活にうまく組み込まれないという事例を発見した。

This study focuses on bee attractants used in beekeeping practices to examine how scientific technologies are adopted and incorporated into local practices. Fieldwork was conducted in Xiangkhouang Province, Laos, from July 2025 to January 2026 to investigate the interaction between traditional beekeeping techniques and new technologies introduced through beekeeping support programs implemented by international NGO. The findings reveal that scientific technologies designed to increase beekeeping productivity are not always successfully integrated into the self-sufficient livelihoods maintained by local beekeepers.

1. 研究内容

近年、開発援助や国際協力を通じて、農業や生業に関するさまざまな科学技術が地域社会へ導入されている。しかし、新たな技術は単に性能の高さによって普及するのではなく、人びとの生活様式や価値観、既存の知識・実践との関係のなかで受容・変容される。そのため、科学技術の導入過程を理解するには、技術そのものだけでなく、それを利用する人びとの実践や認識に着目する必要がある。

本研究の対象地であるラオス・シェンクワン県では、近年、日本の NGO による養蜂技術支援を

背景として、野生のミツバチを採集する従来の方法から、巣箱を用いて自宅周辺でミツバチを飼養する養蜂への移行が進められている。支援事業では、巣箱の製作や設置方法、採蜜技術などに加え、ミツバチを巣箱へ誘引するための人工誘引剤が導入されている。この誘引物質は、生産性向上を目的とした科学技術の一つであるが、その利用のされ方や意味づけは地域社会の文脈によって異なる可能性がある。そこで本研究では、養蜂実践におけるミツバチの誘引物質に着目し、科学技術が人びとの既存の知識や生活実践とどのように関わりながら受容され、養蜂実践へ組み込まれていくの

かを文化人類学的視点から明らかにすることを目的とした。

本研究では、シェンクワン県およびペック郡の政府機関と NGO 側の資料に関する文献調査と、6ヶ月の現地調査において現地の人々への半構造化インタビューおよび養蜂実践への参与観察を実施した。文献調査からは、シェンクワン県における養蜂指導の歴史を明らかにした。まず 20 年前には、スイスの団体を中心とする農業技術支援団体が、近隣国のタイやベトナムの養蜂技術を参考にした養蜂指導が行われた。この事業を通して、これまで伝統的に行われてきたような森にある野生蜂群からの採蜜実践から、巣箱を用いて蜂を飼養する養蜂のスタイルがシェンクワン全体に広がったと報告されている。その結果、クーン郡などを中心に村全体を挙げて蜂蜜生産を行う村も現れた。その後も、タイからの個人的な移住者がタイ式養蜂技術をパーサイ郡の村にて行っていたことをきっかけに、村全体がその手法を取り入れ採蜜量が増えたことも明らかになった。一方で、本研究にて着目したい日本 NGO 側による指導は、18 の村に住む 40 名の村人を対象に日本式養蜂技術を導入するという方向性で実施された。2024 年度から始まった本事業では、2026 年に入った今でも村の中で日本式養蜂が広がったという事実は確認されていない。これらの詳しい様子は参与観察とインタビューにて明らかにした。

参与観察は、日本 NGO が村人に養蜂技術を伝えるレクチャーにて計 82 回行った。2024 年 10 月から実施された日本人養蜂家によるレクチャーでは、これまで用いられていなかった重箱式巣箱という巣箱の形が導入された。実践の前に座学が行われ、重箱式巣箱の仕組みやメリット、管理方法などが教授された。一連のレクチャーにて NGO が大切にしていたのは、NGO の関与がなくても村人が養蜂を継続できる技術を継承させるということである。現地で手に入る材料を、現地で手に入る工具にて加工できるような仕組みの巣箱が開

発され、養蜂専門家と村人が協働して製作した。専門家が各家庭を訪れ、蜜源や日当たり状況を分析して選定した場所に、今回製作された巣箱が設置された。その近くには村人が以前より配置していた伝統式巣箱も多くあった。それぞれの村に巣箱が設置されたあと、本研究で特に着目したい、ミツバチの誘引物質を各世帯に配布した。

インタビュー調査では、まず 2018 年から 2020 年にかけて日本 NGO の養蜂技術指導を受けていた 20 世帯に聞き取りを行った。過去の事業では、日本人養蜂家はラオスに常駐しておらず、ラオス人の農林局スタッフなどが日本に研修に行きラオスで指導するという形が取られた。2025 年時点のインタビューでは、当時指導を受けた人の 6 割程度は現在でも日本式巣箱を用いていた。一方で日本式巣箱をもう利用していない世帯からは、「伝統式巣箱の方が養蜂に向いている」といった声も上がっていた。その背景には、日本とラオスの食文化の違いがあると考ええる。具体的には、ラオスでは蜂の巣から蜂蜜を採取するだけでなく、蜂の子も積極的に食べることである。そのため、蜂の成虫を殺さないように丁寧に採蜜するのに向いている日本型の重箱式巣箱よりも、蜂の巣を一気に収穫できて蜂蜜と蜂の子を確保できる伝統式巣箱の方が現地の村人にとっては使いやすかったのである。さらに、2024 年度からの事業に参加した村人へのインタビューでは、日本人養蜂家による指導が継続していることもあり、村人は伝統式巣箱と並行して日本式巣箱を使用している。一方で過去の別の事業であったような、村全体が同様の巣箱を利用して生産量を上げるというようなことは確認されていなかった。村人に無料で配布された人工誘引剤に関する半構造化インタビューでは、①誘引剤の効果は感じているか②そもそも誘引剤の仕組みを理解して使用しているか③人工誘引剤を使用した養蜂は「自然的／野生的」と言えるかどうかという 3 つの観点を重視した。おおまかにまとめると、①に賛成の村人は約 80%、②に賛成の村人

は約 30%、③に関してはほとんどの人が「自然的／野生的」とは感じないと回答した。

これらの結果から、科学技術の導入は単にその機能的有用性によって直線的に受容されるのではなく、地域社会における生業や食文化、既存の実践との整合性に大きく規定されることが示唆された。特に、導入主体である NGO の目的と村人の生業上の関心が必ずしも一致していない場合、技術は形式的には受け入れられても、その意味づけや実践の方法は大きく限定される可能性がある。

一方で、人工誘引剤のように効果が経験的に認識される技術については、十分な理解が伴わない場合でも一定程度受容される傾向が見られた。実際に、過去の事業と比べて、2024 年度からの事業ではミツバチの入巢率と採蜜量は増加した。しかしその受容は積極的な選択というよりも、外部支援の枠組みの中での受動的な実践として位置づけられており、今後の継続的な観察が必要である。

2. 発表（研究成果の発表）

該当無し

調査をもう一年継続し、今後論文としてまとめる予定である。